

別冊

# 「経営計画作成の手引き」

～ 経営者になるための心構え、  
就農計画の作成から就農へ向けて ～

令和元年6月

# 目 次

1. しっかり儲ける経営者になろう	・・・	1
①経営主となるための心構え		
②経営計画の作成について		
③経営開始から決算までの流れ		
2. 就農までのスケジュール	・・・	8
3. 経営計画の作成	・・・	10
ステップ1 農地・栽培作物・作型・面積の決定		
ステップ2 必要な機械・施設の選定		
ステップ3 経営試算の作成		
その1 作物別・年次別経営試算表の作成		
その2 労働時間の算出		
ステップ4 年別・月別資金繰り計画書の作成		

# 1. しっかり儲ける経営者になろう

就農に向けて研修中の皆さんは、作物の栽培方法や機械操作など学ぶことがたくさんありますが、農作業・経営に関する知識も大切です。

ここでは、あなたが目指す農業の経営計画を立てていくための基礎知識などについて学びます。

## ① 経営主となるための心構え

農業経営を開始し、経営主となって農業経営を始めるために、経営主としての基本的な心構えを確認しておきましょう。

### ●経営ビジョンを持つ

あなたが計画する経営は、これから始まります。

これから未来に向かって経営計画を立てることになりますが、まずは自分自身のビジョン・プランをしっかり持つことが大切です。

自分自身の夢を実現させるために、あらゆる可能性を考えて行きましょう。

### ●自己責任で計画を描こう

あなたの農業経営は、自分自身の計画と行動に基づくものです。

これから栽培や飼養を開始するためには、まず明確な根拠に基づく計画が必要となります。様々な場面で関係機関の支援が受けられますが、最終的な決断は自分自身で行うことが必要です。

自分の夢・計画にしっかり向き合い責任を持って進めましょう。

### ●経営計画は厳しめに立てる

新規就農者が経営計画を立てる際に経営試算を行います。その際に使用する単収（10a当たりの収量）や販売単価の設定などは新規就農者が実現可能なものが必要です。

そのためには、試算に用いる基礎数字を厳しめに考えて試算することが必要です。また農業の栽培技術は、始めてすぐに習得できるものではありませんので、技術の習得状況に見合った年次別の成績等の数値設定が必要となります。

## ● 農業経営が受ける影響について

農業はもちろん自分自身の努力が大切であることに間違いありませんが、一方で自分以外からの様々な影響を受けやすいという特徴があります。例えば、近年は大雨・高温・干ばつ・大雪・地震などの気象や自然災害が発生しています。農産物はこれらの影響を受けやすく、販売量や販売単価など農業経営に大きく影響しています。

また農産物価格は、景気に連動する傾向があり、果物や畜産物・花などは景気の良し悪しによって単価が上下します。好景気が続くと農産物の販売単価には好影響を与えますが、雇用の確保が難しくなったり人件費が上昇するなど経営に直接関わる問題が発生します。

### **再確認してみよう！ 農業で成功するために必要なもの**

- ☞ 基 盤（農地・農業施設・機械・住居など）
- ☞ 資金力（現金・預金・借入金（信用力））
- ☞ 労働力（本人・家族・雇用）
- ☞ 技術力（基礎知識・技術・経験的勘・対応力）
- ☞ 行動力（自分自身の行動力で情報や知識を得られる）
- ☞ 体 力（基礎的な体力・農繁期に必要な体力・持久力）
- ☞ 志（経営理念・ポリシー・信条）
- ☞ モチベーション（やる気・本気・あきなめない心・向上心）
- ☞ 仲 間（同期・同世代・同じ夢を持つ・地域での交流）
- ☞ 師 匠（親方・何でも相談できる人・生活面での指導支援）

これらのことが一度に確保・習得できるものではありませんが、就農準備段階から自ら情報収集に努め、関係機関からの協力を得て、ひとつひとつ確実に築きあげましょう。

## ② 経営計画の作成について

経営計画は、自分自身で描く農業の姿を数字に置き換えるものです。  
しっかり時間を掛けて、実現可能な計画を練り上げましょう。

- 経営計画を作成する前に決めること  
自分自身の頭の中でイメージしたり考えている人も一度整理し直し、紙ベースに書き込んでみる必要があります。
  - ・ どこで作付けするか？
  - ・ 何を栽培・飼養するか？
  - ・ どの程度の面積・頭羽数で行うか？
  - ・ どれぐらいの労働力で行うか？
  - ・ どのぐらいの資金が必要か？
  - ・ どのぐらいの自己資金が準備できるか？
  - ・ いつから始めるか？
  
- まずは農地の確保から  
農業経営を行うためには、農地や飼養施設の確保がなければ始まりません。農地を借りたり、購入するためには、農業委員会等を通じて農地の確保を検討する必要があります。
  
- 施設や機械の調達について  
新規就農者が最初から施設や機械を整備することは、大きな投資を伴うため経営計画の策定が難しくなります。親方など就農予定地に詳しい人に相談して様々な方法を検討しましょう。
  - ・ 地域の中で借りられる施設や機械がないか
  - ・ 中古機械を確保できる可能性はないか
  
- 労働力は経営計画を立てるために大切な要素です  
経営計画を立てる際に、面積規模を大きくすれば所得の増加が見込めますが、実際に栽培や飼養はできたとしても、収穫や出荷時の調製に大きな手間がかかり、思った以上に規模拡大を図ることができないことがあります。もし労働力が自分一人だけの場合は、特に注意が必要です。労働力は、栽培規模の大きな制限要素となりますので、その規模に合った労働力を確認したうえで経営計画を作成してください。

●制度資金や補助事業の活用

新規就農者向けのパンフレットには、低金利で借りられる制度資金や施設・機械の導入に利用できる補助事業等について解説してありますが、対象となる年齢や補助金額の制限など細かく設定されています。

利用できる制度資金や補助事業は、経営にとっても大きな効果がありますが、実施にあたっては、関係機関に相談しながら事前の準備に時間的な余裕を持つなど、計画的に取り組みましょう。

●経営計画の算出基礎について

経営計画には、栽培する際に必要な資材や農産物の販売単価を設定しますが、経営試算する際に必要な資材や単価を調べる必要があります。

鳥取県が作成した「農業経営指導の手引き」（平成30年8月公表）には必要な労働力や機械・資材など経営計画を立てるための参考資料が作物・品種・作型別に掲載されており経営計画の算出基礎数字として参考となりますが、実際に経営試算に利用する収量や単価などの数字はできる限り研修先の親方や地域の生産部など現場の数字を調べた上で利用するようにしてください。

●5年間の経営計画

単年度で経営計画を立てたら、その次は5年間の経営計画を作成します。この5年間の経営計画は、就農時に市町村が認定する青年等就農計画につながるものですので、しっかり時間をかけて練り上げましょう。

●自分自身が自信を持って説明できる計画に仕上げよう

経営計画は誰のものでもなく、自分自身の経営計画です。関係者からの助言をもらったとしても、最終的には自分自身が責任をもって作成し、自信を持って親方や関係者に説明できる計画に仕上げましょう。

「鳥取県農業経営指導の手引き」の経営試算の事例  
(白ねぎ栽培・砂地・秋冬作・10a当たり)

経営試算(10a当たり)

区分	科目	金額	説明
粗収益	主産物価額③	1,107,000	生産量①： 3,000 kg 単価②： 369 円/kg
	主産物価額	0	生産量： 単価：
	主産物価額	0	生産量： 単価：
	副産物価額④	0	
	計 (A)	1,107,000	
生産 原価	種 苗 費	48,278	
	肥 料 費	37,663	使用資材等は技術体系のとおり
	農 薬 費	61,823	"
	諸 材 料 費	26,168	"
	動力光熱費	36,811	
	農 具 費	30,902	機械負担価額×4%
	建物等修繕費	4,793	建物・構築物負担価額×1%
	賃 料 料 金	1,300	
	共 済 掛 金	75	
	雇 用 労 賃	25,110	
	減価償却費⑤	147,794	別表のとおり
	土地改良費	3,000	
	支払地代⑥	4,400	
	小計 (B)	428,116	
費 管理費	販売費 一般 管理費		
	出荷資材費	76,930	
	販 売 諸 費	242,803	
	諸税負担金	2,014	農協賦課金、車検料、固定資産税
	事務研修費	3,765	農業新聞購読料、電話代
支払利息⑦	0	借入資本利子率2%	
小計 (C)	325,512		
経 営 費 (D)	753,628	注) (D) = (B) + (C)	
家族労働費見積額 ⑧	642,850	農 従 労 働 時 間： 493.9 生産管理労働時間：0.6 1,300 円/時間	
支払利子・地代算入生産費(E)	1,396,478	主産物単位当たり 465 円/kg 注) (E) = (D) +⑧-④	
自己資本 利子(F)	24,974	注) ⑨ = ((E)-⑤-⑦) / 2 × 0.04	
固定資本利子	21,138	利子率4%	
自作地地代 (G)	6,600		
全算入生産費 (H)	1,449,190	生産物単位当たり 483 円/kg 注) (H) = (E) + (F) + (G)	
所 得 (I)	353,372	時間当たり 715 円 注) (I) = (A) - (D)	
所 得 率 (J)	32	注) (J) = (I) ÷ (A) × 100	
農企業利潤 (K)	-342,190	注) (K) = ③ - (H)	
家族労働報酬 (L)	300,660	時間当たり 608 円 注) (L) = (I) - (F) - (G)	
農業資本利潤 (M)	-289,478	注) (M) = (I) -⑧	

### ③ 経営開始から決算までの流れ

農業を始めると日々の取り引きが発生します。  
農家は毎日の取り引きを記録し、1年間の集計を行ない税務署に青色申告決算書として申告します。  
ここでは、経営開始から決算書作成の流れを確認します。

#### 経営開始時に必要な手続き

- ・ 農業協同組合の手続き  
農業協同組合への出資と正組合員の加入手続き  
取り引きを行う経済貯金通帳の開設
- ・ 税務署の手続き  
個人事業の開業届出  
青色申告の開始届出  
専従者給与に関する届出
- ・ 農業委員会の手続き  
農地の使用貸借に関する契約
- ・ 農業共済組合の手続き  
農業共済制度、収入保険に関する加入

経営開始に伴う必要な手続きは、各機関に照会して進めてください。

#### 決算書の作成の流れ

- 1月～12月の作業
  - ・ 現場で取り引きが発生（収入や支出の発生）
  - ・ 現金及び預金の出納簿で取り引き内容を仕分けする
- 12月末～2月 決算整理
  - ・ 減価償却費や未収・未払金など決算整理を行う
  - ・ 損益計算書と貸借対照表を作成する
- 2月～3月 確定申告（所得税・消費税）
  - ・ 税務署に確定申告する



- 農業所得は1年間の収入から経費を差し引いたものです。  
収入は、販売して得た収入に自家消費した農産物の見積額を加えたものです。  
経費は、肥料費・農薬費・雇用労賃・賃料料金・減価償却費・販売諸費・雑費などの必要経費です。  
これらの日々発生する取り引きを1年間、勘定科目毎に仕分けし、集計したものが決算書です。
- 決算書の農業所得は1年間の営農活動の成績です。  
自分自身の財産の状況を示す貸借対照表とともに把握することで正確な経営状況を確認することができます。
- 決算後は、出荷実績や品質などの成績を同時に把握することで経営を振り返るチャンスです。経営の実態把握を行うことで、計画との対比により達成度の確認を行うとともに、問題点や課題を把握することで、更に次へのステップが明確となります。
- 就農後に万が一、経営開始時に作成した就農後5年間の計画を変更する必要が生じた際は、変更が必要な経営品目や栽培規模など、再度試算を行いながら計画変更の手続きを行うことができます。
- 毎年3月には決算書を元に税務署に確定申告を行いますが、これは単に所得税を算定するためだけのものではありません。所得は、住民税（県・市町村）・社会保険料（国民年金・国民健康保険）・保育料など生活に関係する様々な基礎数字となります。
- これら所得税・住民税・社会保険料の算出や事務手続きは、これまで会社勤務で会社が行ってもらっていた方が多いかもしれませんが、しかし、農業者の場合は、営農だけでなく決算書の作成から確定申告まで全て自分自身の責任で行う必要があります。
- 農業簿記の記帳から集計・申告、更には経営分析など具体的な方法については、実際に就農後、農業改良普及所や各農協青色申告組織などで指導・支援していますので、ここでは省略します。

## 2. 就農までのスケジュール

就農する（自ら農業経営を開始する）ということは、起業する（会社をおこす）ことと同じことです。

就農するためには、インターネットなどをはじめとして様々な方法を活用して下調べを行い、実際に現地での農業体験を通じて、農業や農村の実態や実情をできるだけ把握・理解することが必要です。

また、営農開始（事業開始）には自己資金が必要ですが、農業が家族経営を基本としていることを踏まえ、営農開始に必要な資金とは別に数年間は家族が生活できる資金を準備しておく必要があります。

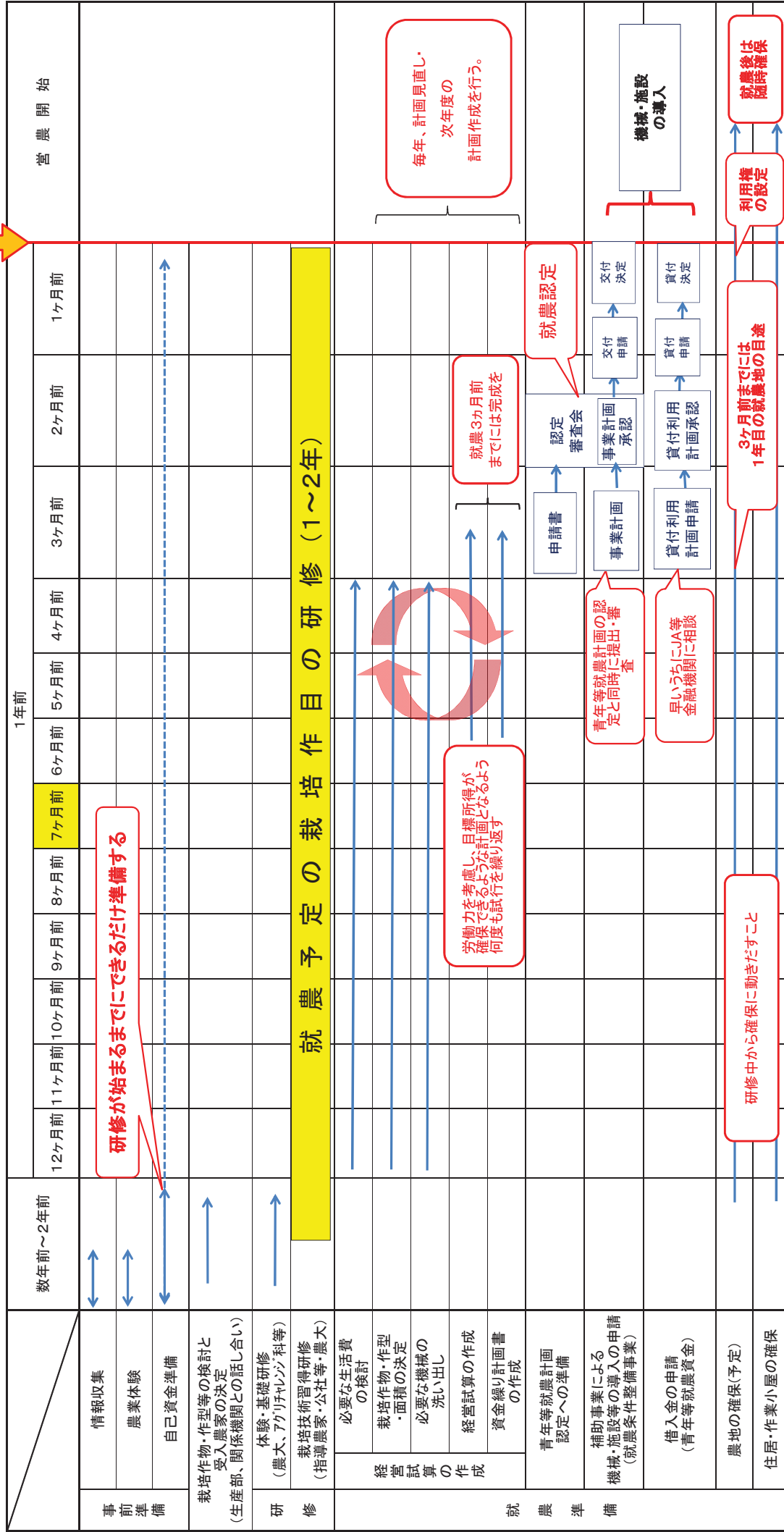
事前準備から研修を経て就農に至るまでのスケジュール（モデル事例）を図－1に示しています。

### 《就農までのポイント》

- 情報収集や農業体験・自己資金の準備はできるだけ早くから（数年前から）始めましょう。
- 就農のための栽培技術や経営管理能力など農家研修は、1～2年間程度行うのが望ましいですが、本人の年齢や経済状況、就農に向けた準備の度合いによって研修期間はそれより短い場合もありますので、就農相談窓口や就農予定地の関係機関と十分協議してください。
- 認定新規就農者を目指す方は、就農1年前から営農計画作成を開始し、できれば半年前にはたたき台を完成させ、その後しっかりと検討して作成するのが望ましいでしょう。就農計画の認定を経て、必要に応じて補助事業や制度資金の申請を行うという流れになります。  
補助事業や制度資金の利用にあたっては、対象となる要件や導入する機械の能力や施設の規模の決定根拠や補助金や融資額に上限があることや申請手続きや審査等に予想以上の時間がかかる場合があるため、早めに関係機関と十分協議しましょう。
- また、農地の確保状況や自己資金の多少等によって経営計画の作成に時間がかかる場合があります。研修先の農家の方をはじめ、改良普及員、JA 営農指導員等にも早めに相談するよう心掛けましょう。

(図-1) 事前準備から研修を経て就農に至るまでのスケジュール (モデル事例)

就農



### 3 経営計画の作成

経営計画は、将来どういった農業をしていきたいのかを自分自身で思い描くための第一歩です。就農前（研修期間中など）にあつては、農業で生活していけるのかを客観的に判断するため経営計画を作成し、就農後にあつては、その年の目標を明確にするために作成するものであり、新規就農者にとっては非常に重要な指標となるものです。

本県で就農する場合は、経営規模を設定し、就農1年目から5年目までの収支がどうなるかを試算し、5年後の農業所得を明らかにしていきます。

本冊子では経営計画作成の作成手順をフロー図に従い、説明しています。

経営試算の作成に当たって、どこまで細かく精査していくかは就農希望者ごとに様々です。また、農業改良普及所などの指導機関や栽培作物によって経営試算を作成する手順も様々ですので、作成にあたっては、まず農業改良普及所の普及員など指導機関とよく相談しながら進めて行きましょう。

販売単価や生産量などは「鳥取県農業経営指導の手引き」の数値を参考に、地域の農業者や新規就農者の実態に合わせて修正していかなければなりません。時には元に戻って、栽培面積などを見直していくということもあるでしょう。ただ、就農後に経営を安定させ、そして発展させていくためには、この修正や検討が必要と考えてください。

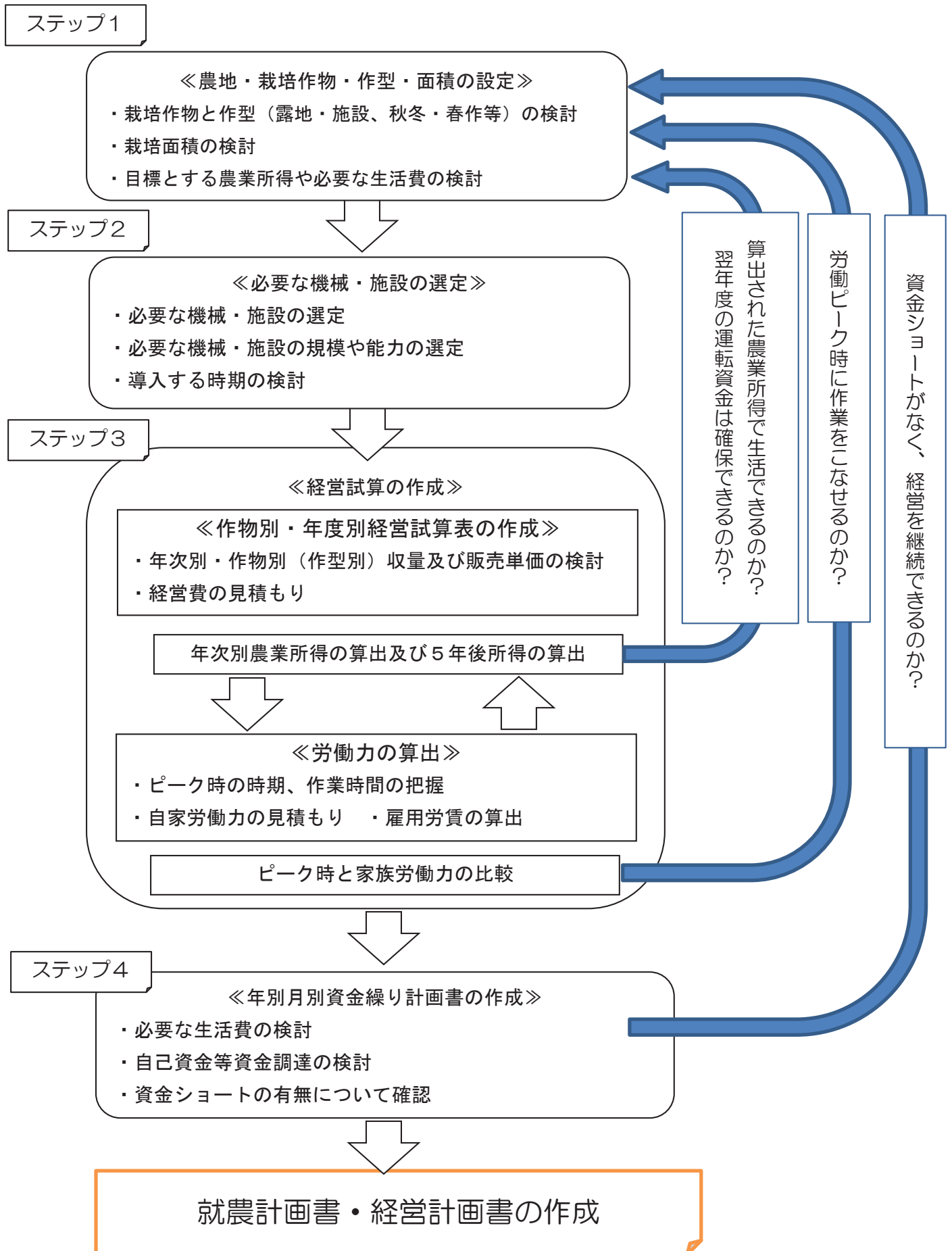
#### 《経営計画作成前に確認する事項》

- ☞ 月々の生活費はいくらかかりますか？
- ☞ 就農しても、農業はすぐに収入があるとは限りません。当面、必要な運転資金や生活費はいくら確保できますか？

#### 《経営計画作成を通じ検討していく事項》

- ☞ あなたの希望する作物や作型は、どんなものですか？
- ☞ その作物・作型では、どのような機械や施設が必要ですか？
- ☞ それらを導入するためには、いくらかかりますか？
- ☞ その作物・作型の粗収益・経営費・農業所得は、どの程度になりますか？
- ☞ その作物・作型の収益はいつ入り、経費はいつ支払いますか？
- ☞ その作物・作型の労働力ピークはいつですか？そのピーク時の作業時間はどの程度になりますか？
- ☞ 労働力ピーク時にあなたの労働力でどれくらい面積がこなせますか？
- ☞ あなたがこなせる面積で、次の栽培に必要な運転資金や生活費が確保できますか？

## 経営計画作成フロー



## 《ステップ1》 農地・栽培作物・作型・面積の決定

- 経営計画作成の大前提として「農地の確保」が必要です。ここでは、その農地を確保することを前提に計画作成について説明しますが、経営計画には農地の確保が最も重要であることを認識してください。
- 経営計画の作成にあたっては、まず就農後の栽培作物、作型（露地か施設か、播種や収穫時期など）と就農後5年目の栽培面積を設定します。
- その設定にあたっては、自分の希望をたたき台として、研修先の親方農家や普及員、JA職員などの意見を含めて検討するよう心掛けましょう。
- 栽培規模（飼養規模）は、売り上げや農業所得と密接な関係があります。どれくらいの農業所得を得たいか（又は生活費を勘案していくらの所得が必要か）も念頭に置いて営農の規模を決めてください。
- なお、ここで決めた営農規模はあくまで第1段階です。ステップ3以降の検討結果次第では随時変更していくものであることを認識しておいてください。

《例》

### ステップ1 営農規模の決定

\* 概ね5年後の規模を決定

品目	作型	面積 (a)
		5年目
夏秋トマト	雨よけ	12
秋冬ブロッコリー	露地	150
	合計	162

## 《ステップ2》 必要な機械・施設の選定

- 次に、ステップ1で設定した営農を行うために必要な機械や施設を選定し、購入のために必要な資金を明らかにします。
- 機械や施設の選定は、鳥取県農業経営指導の手引きなどを参考にします。
- 但し、営農に必要な機械や施設は、農地の規模・土壌の条件、そしてほ場の形状等によって変わってきます。必ず研修先の親方や就農予定地の農家がどのような機種・能力・仕様のものを利用しているかなど、聞き取ったりして調べておきましょう。
- また、機械や施設の価格については、JA農機センター等で見積もりを作成し、出来るだけ現実的な価格の把握に努め、購入するための資金が準備できるか検討してください。
- 選定した機械や施設の導入時期についても、資金や労働力、農地の拡大予定などと併せて年次計画を考えていきます。
- また、導入にあたっては、初めから新品での導入だけでなく、中古品の導入や親方や地域の農家から賃貸する方法や共同利用などの活用も検討し、出来るだけ初期投資をかけないような検討を心がけてください。

《例》

ステップ2 施設機械装備

(単位:円)

種 類	構造能力	面積 ・ 台数	取 得 価 額 (A)	耐用 年数 (B)	償却 率 (C)	年間 償却額 (A) × (C)	導入年次別の必要資金					
							令和〇年	令和〇年	令和〇年	令和〇年	令和〇年	
作業場・倉庫	木・瓦	30㎡	2,000,000	15	0.067	134,000	2,000,000					
パイプハウス	6 × 50m	4棟	12,000,000	14	0.072	864,000	6,000,000	3,000,000	3,000,000			
トラクタ	25ps	1台	2,000,000	7	0.143	286,000	2,000,000					
ロータリー	160cm	1台	535,000	7	0.143	76,505	535,000					
動力噴霧機	6ps	1台	150,000	7	0.143	21,450	150,000					
かん水ポンプ	2.2ps	1台	145,000	7	0.143	20,735		145,000				
管理機	3.5ps	1台	250,000	7	0.143	35,750	250,000					
軽トラック	660cc	1台	750,000	4	0.250	187,500	750,000					
合 計			17,830,000			1,625,940	11,685,000	3,145,000	3,000,000	0	0	



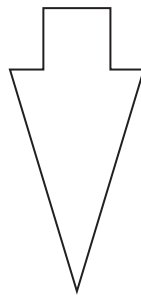
## 《ステップ3》 経営試算の作成

### その1：作目別・年度別経営試算表の作成

- 栽培作物や規模を設定し、必要な機械・施設を洗い出した次は、その経営でどれだけの所得を確保できるかを作目（例えば白ねぎ、ブロッコリー、二十世紀梨、新甘泉など）・作型（例えば白ねぎだと秋冬、春、夏などの作付け体系のこと）ごとに明らかにします。
- そのために作成するのが経営試算表であり、これは大まかに収入（前提条件も含む）と支出に分けられます。
  - （収入）収量と単価を想定し、それを掛けたのが収入（粗収益）です。収量と単価は、鳥取県農業経営指導の手引きを参考としますが、この手引きはプロの農家の収量等をベースに試算したものですので、新規就農者がそのまま使うことは控えるべきです。  
新規就農者の収量や単価については、これまで就農した方や普及員、JA担当者などに確認し、できるだけ現実的な設定となるように心がけましょう。
  - （支出）各項目の大まかな費用についても鳥取県農業経営指導の手引きをベースにして、その上で、就農地の状況の聞き取りを行い、支出に追加していくことが望ましいでしょう。  
経営試算はまず、10a当たりの試算を行った上で、栽培面積に応じて行うようにしましょう。  
この際、面積や収量によって変わる費用（変動費）、面積や収量が変わっても変わらないもの（固定費）がありますので、普及員などに確認しながら作成してください。  
また、就農初年度は多くの方で予想以上に計画していなかった費用が発生しています。甘い試算は厳に控え、できるだけ厳し目の試算を作り、親方や普及員などから意見をもらうことをおすすめします。
- 各作物・作型ごとの年度別経営試算ができた後は、それを合計し、年次ごとの収支を明らかにします。

### チェックポイント

- ☞ 5年後の農業所得はいくらになるのか？  
\*認定新規就農者を目指すなら、概ね300万円以上となる必要がある。  
(市町村によって目標となる所得は異なります)
- ☞ 自己資金を含め、試算された農業所得で次年度の運転資金と生活費が確保できるのか？



### 対応方針

- ☞ 収入・支出額を見直し・精査する
- ☞ どうしても必要な所得が確保できない場合は、栽培作物や作型・面積の再検討する(ステップ1へ)

ステップ3-1 作物別年度別経営試算

(1) 作物・作型別経営試算表

ステップ2で決めた作物・作型ごとにこの表を作成。

一ほ場で複数回収穫するものは延べ面積で計算。一年一作、または一作ごとに経営試算を作るものは、栽培面積=延べ面積

栽培作物		夏秋トマト					
作型		雨よけ					
						(単位:円)	
区分	項目		就農1年目	就農2年目	就農3年目	就農4年目	就農5年目
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
前提条件	のべ面積 (a)		10	15	15	22	22
	(a)	作付面積 (a) ①	10	15	15	22	22
		単収 (kg/10a) ②	6,000	6,500	7,000	8,000	8,500
		総収量 (kg) ①×②/10 ③	6,000	9,750	10,500	17,600	18,700
		単価 (円/kg) ④		300	300	320	320
	(b)	作付面積 (a) ①					
		単収 (kg/10a) ②					
		総収量 (kg) ①×②/10 ③					
		単価 (円/kg) ④					
	(c)	作付面積 (a) ①					
		単収 (kg/10a) ②					
		総収量 (kg) ①×②/10 ③					
		単価 (円/kg) ④					
	(d)	作付面積 (a) ①					
		単収 (kg/10a) ②					
		総収量 (kg) ①×②/10 ③					
単価 (円/kg) ④							
収益	事業収入 (③×④)	夏秋トマト (a)	1,680,000	2,925,000	3,150,000	5,632,000	5,984,000
		(b)					
		(c)					
		(d)					
		小計 ⑤	1,680,000	2,925,000	3,150,000	5,632,000	5,984,000
	事業雑収入 ⑥						
	その他 (補助金含む) ⑦						
合計 (⑤+⑥+⑦) (A)	1,680,000	2,925,000	3,150,000	5,632,000	5,984,000		
経営費 (10aあたり)	種苗費 (270,000)	270,000	405,000	405,000	594,000	594,000	
	肥料費 (54,000)	54,000	81,000	81,000	118,800	118,800	
	農薬費 (28,000)	28,000	42,000	42,000	61,600	61,600	
	諸材料費 (55,000)				121,000	121,000	
	動力光熱費 (15,000)	15,000	22,500	22,500	33,000	33,000	
	農具費 (16,000)	16,000	24,000	24,000	35,200	35,200	
	建物等修繕費 (24,000)	24,000	36,000	36,000	52,800	52,800	
	賃料料金 (0)	0	0	0	0	0	
	共済掛金 (15,000)	15,000	22,500	22,500	33,000	33,000	
	雇用労賃 (0)	0				0	
	減価償却費	280,000				280,000	
	土地改良費 (15,000)	15,000				33,000	
	支払小作料 (15,000)	15,000	22,500	22,500	33,000	33,000	
	出荷資材費 (220,000)	220,000	330,000	330,000	484,000	484,000	
	販売諸費 (825,000)	825,000	1,237,500	1,237,500	1,815,000	1,815,000	
諸税負担 (95,000)	95,000	142,500	142,500	209,000	209,000		
事務研修費 (5,000)	5,000			11,000	11,000		
支払利息 (55,000)	55,000			121,000	121,000		
その他 (24,000)	24,000			52,800	52,800		
合計 (B)	2,011,000	2,876,500	2,876,500	4,088,200	4,088,200		
所得 (A) - (B)	▲ 331,000	48,500	273,500	1,543,800	1,895,800		

収量や単価は普及員やJA職員に確認し、出来るだけ現実的な数字になるようにする。また、年を追って反収や販売単価が向上するなど、作物などに応じて様々な試算をしてみよう。

ハウレンソウの施設栽培など年複数回収穫が可能なもので、その都度収量や単価が異なるものなどは、作期ごとに記入する。

( )内は経営の試算などを参考に、10aあたりの経費を記入。

( )内の10aあたり費用を参考に、面積に応じた費用を算出。就農当初は思わぬ経費が発生し、基準以上に多くなること想定すること。

作物・作型ごとの収支がここで明らかとなる。この表では2年目から若干の黒字となる。

ステップ3-1 作物別年度別経営試算

(1) 作物・作型別経営試算表

栽培作物		秋冬ブロッコリー						
作型		露地						
						(単位：円)		
区分	項目		就農1年目	就農2年目	就農3年目	就農4年目	就農5年目	
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	
前提条件	のべ面積 (a)		20	20	50	50	100	
	(a)	作付面積 (a)	①	20	20	50	50	100
		単収 (kg/10a)	②	700	800	800	900	900
		総収量 (kg) ①×②/10	③	1,400	1,600	4,000	4,500	9,000
		単価 (円/kg)	④		280	300	320	320
	(b)	作付面積 (a)	①					
		単収 (kg/10a)	②					
		総収量 (kg) ①×②/10	③					
		単価 (円/kg)	④					
	(c)	作付面積 (a)	①					
		単収 (kg/10a)	②					
		総収量 (kg) ①×②/10	③					
		単価 (円/kg)	④					
	(d)	作付面積 (a)	①					
		単収 (kg/10a)	②					
		総収量 (kg) ①×②/10	③					
単価 (円/kg)		④						
収益	事業収入 (③×④)	秋冬ブロッコリー (a)	392,000	448,000	1,200,000	1,440,000	2,880,000	
		(b)						
		(c)						
		(d)						
		小計	⑤	392,000	448,000	1,200,000	1,440,000	2,880,000
	事業雑収入	⑥						
	その他 (補助金含む)	⑦						
合計 (⑤+⑥+⑦)	(A)	392,000	448,000	1,200,000	1,440,000	2,880,000		
経営費 (は10aあたり経費)	種苗費 (12,500)		25,000	25,000	62,500	62,500	125,000	
	肥料費 (32,000)		64,000	64,000	160,000	160,000	320,000	
	農薬費 (20,000)		40,000	40,000	100,000	100,000	200,000	
	諸材料費 (12,000)		24,000	24,000	60,000	60,000	120,000	
	動力光熱費 (10,000)		20,000	20,000	50,000	50,000	100,000	
	農具費 (4,000)		8,000	8,000	20,000	20,000	40,000	
	建物等修繕費 (5,000)		10,000	10,000	25,000	25,000	50,000	
	賃料料金 (0)		0	0	0	0	0	
	共済掛金 (5,000)		10,000	10,000	25,000	25,000	50,000	
	雇用労賃 (0)		0	0	0	0	0	
	減価償却費 ( )		0	0	0	0	0	
	土地改良費 (15,000)		30,000	30,000	75,000	75,000	150,000	
	支払小作料 (15,000)		30,000	30,000	75,000	75,000	150,000	
	出荷資材費 (25,000)		50,000	50,000	125,000	125,000	250,000	
	販売諸費 (70,000)		140,000	140,000	350,000	350,000	700,000	
	諸税負担 (1,500)		3,000	3,000	7,500	7,500	15,000	
	事務研修費 (5,000)		10,000	10,000			50,000	
支払利息 (0)		0	0			0		
その他 (24,000)		24,000	24,000		24,000	24,000		
合計	(B)	488,000	488,000	1,184,000	1,184,000	2,344,000		
所得 (A) - (B)		▲ 96,000	▲ 40,000	16,000	256,000	536,000		

収量や単価は普及員やJA職員に確認し、出来るだけ現実的な数字になるようにする。  
また、年を追って反収や販売単価が向上するなど、作物などに応じて様々な試算をしてみよう。

ハウレンソウの施設栽培など年複数回収穫が可能なので、その都度収量や単価が異なるものなどは、作期ごとに記入する。

( )内は経営の試算などを参考に、10aあたりの経費を記入。

( )内の10aあたり費用を参考に、面積に応じた費用を算出。  
就農当初は思わぬ経費が発生し、基準以上に多くかかること想定すること。

作物・作型ごとの収支がここで明らかとなる。  
この表では3年目から黒字となる。

## (2)年度別経営試算 (経営全体集計)

(単位：円)

区分	項目		就農1年目	就農2年目	就農3年目	就農4年目	就農5年目
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
面積	栽培面積 (a)						
収益	夏秋トマト	(a)	1,680,000	2,925,000	3,150,000	5,632,000	5,984,000
	秋冬ブロッコリー	(b)	392,000	448,000	1,200,000	1,440,000	2,880,000
		(c)					
		(d)					
	合計 (⑤+⑥+⑦)	(A)	2,072,000	3,373,000	4,350,000	7,072,000	8,864,000
経営費	種苗費		295,000	430,000	467,500	656,500	719,000
	肥料費		118,000	145,000	241,000	278,800	438,800
	農薬費		68,000	82,000	142,000	161,600	261,600
	諸材料費		79,000	106,500	142,500	181,000	241,000
	動力光熱費		35,000	42,500	72,500	83,000	133,000
	農具費		24,000	32,000	44,000	55,200	75,200
	建物等修繕費		34,000			77,800	102,800
	賃料料金					0	0
	共済掛金		25,000	32,500	47,500	58,000	83,000
	雇用労賃		0	0	0	0	0
	減価償却費		280,000	280,000	280,000	280,000	280,000
	土地改良費		45,000	52,500	97,500	108,000	183,000
	支払小作料		45,000	52,500	97,500	108,000	183,000
	出荷資材費		270,000	380,000	455,000	609,000	734,000
	販売諸費		965,000			65,000	2,515,000
	諸税負担		98,000			16,500	224,000
	事務研修費		15,000	17,500	32,500	36,000	61,000
	支払利息		55,000	82,500	82,500	121,000	121,000
その他		48,000	60,000	60,000	80,000	76,800	
合計 (B)		2,499,000	3,364,500	4,060,500	5,272,200	6,432,200	
所得 (A) - (B)		▲ 427,000	8,500	289,500	1,799,800	2,431,800	

作物・作型ごとに算出した経費を合計。

認定新規就農者を目指すためには、5年後の農業所得が概ね300万円以上であることが必要。

## その2：労働時間の算出

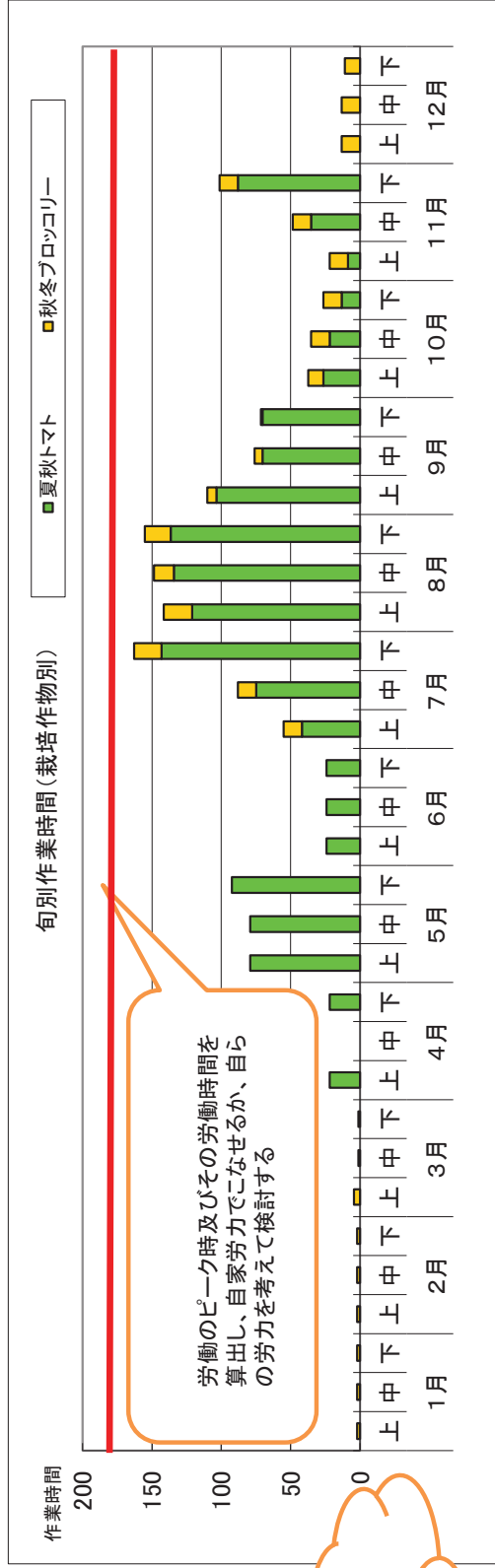
- 栽培作物や規模を元に経営試算を作成した後は、その計画を労働時間の面から実行可能かどうか確認する必要があります。
- 農業は機械などで行う作業だけではなく、細かな作業が必要な場面が多く、経営計画を確実に進めるためには労働力の確保が大きな鍵を握っています。
- ほ場の作業は天気に左右されることも多く、交配などの作業は限られた時間・日数の中で確実に行う必要があるため1名の労働力では、こなせる面積は限られます。また栽培だけでなく収穫や収穫後の出荷調製も大きな手間を必要とします。
- 労働時間を算出するためには、鳥取県農業経営指導の手引きを参考にし、作目・作型毎・月ごとに必要な労働力を算出します。但し、経営試算と同様にこの手引きはプロの農家の労働時間を参考に作成されており、新規就農者の能率とは異なるため、これまで就農した方や普及員やJA担当者などに確認し、できるだけ現実的な設定となるように心がけましょう。
- ここで注意が必要な点は、月々の労働力の中でピークとなる月の労働力が十分にまかなえるかどうかの確認です。特に自分1名だけの就農となる場合は、労働力が不足すると作業が後手となり、計画が実現できなくなる可能性が高いため、不足する部分が家族や雇用でまかなえない場合は、ステップ1の作付規模まで戻って計画を練り直すなどの対応を行ってください。
- 外部の雇用については、計画段階で安易に盛り込まないことが賢明です。時間単位や季節的な雇用は、すぐに集まるものではありません。外部の雇用を利用することは、同時に支出の発生を伴いますので、経営計画の支出部分にも影響します。

《例》

ステップ3-2 10a当たり労働時間

(1) 経営規模・前提条件

	栽培作物	面積(a)
1	夏秋トマト	22
2	秋冬ブロッコリー	100
	合計	122



自動計算できるが、作業内容によっては数値を直接入力し、出来るだけ現実に合わせてる。

(2) 旬別労働時間

No	作目	1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		合計
		上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	
1	夏秋トマト								22	0	22	79	92	24	24	136	134	103	70	26	22	13	8.8	35	88	1,456
2	秋冬ブロッコリー	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	4.4	1.1						13	13	19	14	6.6	5.5	1.1	11	13	13	13	13	247
	合計	2.2	2.2	2.2	2.2	4.4	1.1	1.1	22	0	22	79	92	24	24	155	149	110	76	37	35	26	48	101	13	1,703

《基準値: 鳥取県農業経営指導の手引きより》

No	作目	1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		合計						
		上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下							
1	夏秋トマト						10	0	10	36	42	11	11	19	34	65	55	61	62	47	32	12	10	6	4	16	40	662				
2	秋冬ブロッコリー	1	1	1	1	1								6	6	9	9.3	6.5	8.5	3	2.5	0.5	5	6	6	6	112					
	合計	1	1	1	1	1	10	0	10	36	42	11	11	25	40	74	64	68	71	50	35	33	17	16	12	10	22	46	6	6	5	774

## 《ステップ4》 年別・月別資金繰り計画書の作成

- 目標とする所得を確保するための営農規模が決定したとしても、日々の生活のためのお金が確保できるのかは、別に検討していく必要があります。
- 営農計画作成の最後として、就農5年間分の年別資金繰り計画書を作成します。
- そこで、年別の資金の流れが可能と判断された場合は、月ごとに資金がショートせずに事業及び生活が継続できるのかを明らかにするために月別資金繰り計画書を作成します。
- いずれにしても、現在お持ちの資金で農業を継続していけるのかを、十分考慮していくことが大切だということを心に留めておきましょう。

### チェックポイント

- ☞ 用意できる自己資金はいくらか？
- ☞ 月ごとの収支がマイナスにならないか？

### 対応方針

- ☞ 月別の農家利益余剰金がマイナスとなるようであれば、生活費の見直し、収支計画の見直し（ステップ3）が必要。
- ☞ どうしても資金ショートが発生し、自己資金が不足していることが原因の場合は、この時点での営農を断念することも必要。



《例》

ステップ4 資金繰り計画表 (月別計画)

年度 (経済貯金貸越限度額 円)

区分	項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
調達	前月からの繰越				4,000	3,713	3,506	3,298	3,169	3,173	3,030	2,532	2,658
	夏秋トマト												
	プロコー												
	事業収入												
	借入				4,840								
	就農施設等資金												
	その他資金				4,843								
	就農条件整備事業												
	就農心援交付金				65	65	65	65	65	65	65	65	65
	農地賃借料助成事業												
補助金													
その他( )													
事業外収入													
その他( )													
調達計②		0	0	0	13,748	3,778	3,571	3,699	3,570	3,574	3,481	3,123	2,875
運用	種苗費							180			115		
	肥料費				10	10	8	50	10		30		
	農薬費				10	10		30			18		
	諸材料費				15	10	10		12	20	11	1	
	動力光熱費				2	2	2	5	5	5	5	5	4
	農具費				15						9		
	賃料料金				10						10	25	14
	雇用労賃												
	減価償却費③												
	土地改良費											45	
支払地代											45		
出荷資材費							30	55	55	40	45	30	20
販売諸費				48					100	250	400	200	15
諸税負担金				30		30	8						80
事務研修費								5				5	
経費計④		0	0	0	140	62	63	320	187	334	739	255	399
農業所得⑤ = ①-④		0	0	0	(140)	(62)	(63)	16	149	2	(353)	271	(247)
機械購入・施設整備費⑥					9,685								
家計費⑦				210		210	210	210	210	210	210	210	210
借入金償還⑧													
その他⑨													
定額預金⑩													
運用計⑪ = ④+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩		0	0	0	10,035	272	273	530	397	544	949	609	609
差引	農家利益剰余金⑫ = ①-⑪+③	0	0	0	3,713	3,506	3,298	3,169	3,173	3,030	2,532	2,658	2,546

就農のために用意した自己資金を記入。

4月就農の場合は1年目は4月から開始。

前月の農家利益剰余金が次の月の元金になる

機械導入のために資金や事業を活用する場合は調達欄に記入する

経営試算表の項目と異なる場合は、新たに欄を設けたり、項目をまとめたり、費用は漏らさず記入すること。

費用の割り振りは、いづれ収入があり、支出が出るかをJAや各機関に確認するなど、出来るだけ現実的な収入支出の流れを明らかにしよう。

400万円の自己資金が、1年間で255万円になっている。この額が翌年1月の元金になる。

注 「3の(1)生産計画」に記入した作目別に事業収入を記載し、必要に応じて記入欄を追加すること。